

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

						番号	8				
						市区町村コード	122084				
						市区町村名	野田市				
						市区町村型	IV-3				
						R1普通交付税種地区分	I5				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	153,583人	km ² 103.55	人 1,483.2	27年国調	100,127人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	155,491人			22年国調	99,288人	27年国調	1,410人	18,780人	48,572人	
	増減率	△1.2%					2.1%	27.3%	70.6%		
住民基本 台帳	2.1.1	154,373人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調	1,530人	19,287人	49,400人
	31.1.1	154,727人	平15.6.6 関宿町の編入合併					2.2%	27.5%	70.4%	
	増減率	△0.2%									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	51,205,273	50,211,722	993,551	2.0%	財政力指数		0.86			
2.	歳出総額②	49,808,582	48,663,396	1,145,186	2.4	実質収支比率		4.0%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,396,691	1,548,326	△151,635	△9.8	経常収支比率		95.8%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	177,038	211,467	△34,429	△16.3	積立金現在高		7,432,998			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,219,653	1,336,859	△117,206	△8.8	うち財政調整基金		5,707,758			
6.	単年度収支⑥	△117,206	△764,714	647,508		地方債現在高		45,173,246			
7.	積立金⑦	792,979	1,815,674	△1,022,695	△56.3	債務負担行為支出予定額		12,561,066			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	770,000	0	770,000	皆増	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△94,227	1,050,960	△1,145,187		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				22,902,199		実質公債費比率		5.0%			
基準財政収入額				19,666,602		将来負担比率		22.9%			
標準財政規模				30,342,127		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,946,429		第三セクター等名 R1年度末の債務保証額又は損失補償額					
						野田市土地開発公社		256,988			
						(一財)野田市開発協会		626,600			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,746,043	17,569,428	176,615	859,748	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,188,064	11,871,761	316,303	1,753,380	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	14,636	14,636	0	5,603	-					
後期高齢者医療事業	事	1,960,249	1,869,321	90,928	315,602	-					
水道事業	企適	3,210,163	2,746,100	464,063	22,406	-					
宅地造成事業	企非	16,055	16,055	0	15,384	-					
公共下水道事業	企非	3,741,073	3,711,784	27,138	1,163,698	-					
介護サービス事業	企非	5,824	5,824	0	5,824	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		8								
市町村名		野 田 市								
市町村類型		IV-3								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	23,013,461	44.9 %	△ 1.2 %	21,953,916	人 件 費	8,589,815	17.2 %	△ 1.0 %	7,840,976	
地 方 譲 与 税	396,820	0.8	0.6	396,820	う ち 職 員 給	5,850,617	11.7	△ 0.2		
利 子 割 交 付 金	14,721	0.0	△ 46.8	14,721	扶 助 費	13,247,854	26.6	7.9	5,049,625	
配 当 割 交 付 金	102,486	0.2	13.0	102,486	公 債 費	4,970,554	10.0	1.5	4,953,154	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,427	0.1	△ 19.2	67,427	内 訳	元 利 元 金	4,734,194	9.5	2.6	4,718,851
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	236,360	0.5	△ 17.3	234,303
地 方 消 費 税 交 付 金	2,715,412	5.3	△ 2.7	2,715,412		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	165,583	0.3	△ 4.3	165,583	義 務 的 経 費 小 計	26,808,223	53.8	3.7	17,843,755	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,079	0.2	△ 42.2	82,079	物 件 費	9,908,770	19.9	6.0	6,701,638	
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	132,751	0.3	△ 0.5	100,322	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,984	0.0	皆 増	23,984	補 助 費 等	1,443,703	2.9	2.0	832,494	
地 方 特 例 交 付 金 等	392,214	0.8	191.2	392,214	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	32,509	0.1	25.9		
地 方 交 付 税	3,875,322	7.6	△ 8.6	3,215,427	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	210,480	0.4	△ 0.2	120	
内 訳	普 通	3,215,427	6.3		△ 10.8	経 常 的 繰 出 金	5,228,939	10.5	△ 2.0	4,452,212
	特 別	652,180	1.3		3.7	経 常 的 経 費 小 計	43,732,866	87.8	3.4	29,930,541
	震 災 復 興 特 別	7,715	0.0	△ 1.4						
一 般 財 源 計	30,849,509	60.2	△ 1.6	29,130,069	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	204,382	0.4	15.1		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,198	0.0	△ 1.0	16,198	普 通 建 設 事 業 費	4,523,867	9.1	11.9		
分 担 金 及 び 負 担 金	179,546	0.4	△ 22.6	0	内 訳	補 助	1,457,627	2.9	41.1	
使 用 料	1,015,284	2.0	△ 6.4	127,385		単 独	2,285,867	4.6	△ 0.9	
手 数 料	439,434	0.9	1.5	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—		
国 庫 支 出 金	7,360,378	14.4	10.3		県 営 事 業 負 担 金	780,373	1.6	11.3		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	9,295	0.0	△ 11.3		
都 道 府 県 支 出 金	3,413,084	6.7	19.5		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財 産 収 入	27,168	0.1	54.6	8,417	投 資 的 経 費 小 計	4,533,162	9.1	11.9		
寄 附 金	110,130	0.2	312.2							
繰 入 金	1,251,997	2.4	132.9	0	積 立 金	1,270,995	2.6	△ 42.7		
繰 越 金	1,548,326	3.0	△ 27.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	5,000	0.0	△ 63.3		
諸 収 入	1,225,219	2.4	△ 14.6	231	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	266,559	0.5	203.1		
地 方 債	3,769,000	7.4	10.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	49,808,582	100.0	2.4		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,946,300	3.8	25.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	266,229	0.5	11.7		
合 計	51,205,273	100.0	2.0	29,282,300						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	272,924	0.5	11.4							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税	9,987,547	43.4 %	△ 2.0 %	353,024	議 会 費	375,967	0.8 %	1.3 %		
所 得 割	7,848,885	34.1	△ 2.2	0	総 務 費	5,844,646	11.7	△ 14.2		
法 人 税 割	1,334,812	5.8	△ 2.1	263,722	民 生 費	20,663,304	41.5	6.7		
固 定 資 産 税	10,525,844	45.7	△ 0.9	0	衛 生 費	3,691,736	7.4	△ 1.9		
土 地	4,155,670	18.1	△ 2.3	0	労 働 費	75,394	0.2	2.0		
家 屋	4,309,534	18.7	1.8	0	農 林 水 産 業 費	921,606	1.9	15.2		
償 却 資 産	2,047,365	8.9	△ 3.4	0	商 工 費	427,379	0.9	25.5		
そ の 他	2,500,070	10.9	0.9	0	土 木 費	5,300,887	10.6	△ 1.4		
合 計	23,013,461	100.0	△ 1.2	353,024	消 防 費	1,928,789	3.9	5.0		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	3,486,831		△ 11.5		教 育 費	5,599,025	11.2	11.7		
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	9,295	0.0	△ 11.3		
	市 町 村 税	99.2 %	37.8 %	97.3 %	公 債 費	4,970,554	10.0	1.5		
	市 町 村 民 税	98.9	40.6	96.6	諸 支 出 金	0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.4	34.3	97.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.7	28.8	78.3	合 計	49,808,582	100.0	2.4			
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
連 続 立 体 交 差 事 業	H19~R5	5,456,449	679,258	0	5,185,000	0	271,449			
野 田 市 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業	H18~R3	5,000,000	333,199	1,919,350	1,584,600	0	1,496,050			
子 ども 館 整 備 事 業	R1~R3	795,257	10,890	0	636,100	0	159,157			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。